

1 市町村民経済計算の概念

(1) 市町村民経済計算の概念

市町村民経済計算は、県民経済計算の概念を市町村という行政区域に適用して、市町村単位での1年間に生み出された価値（付加価値）を生産・分配の二面からとらえることにより、市町村経済の規模や産業構造等を明らかにし、地域経済の分析や行財政計画の策定などの資料として利用しようとするものである。

県民経済計算では、付加価値を生産・分配・支出という三面からとらえるが、本県の市町村民経済計算では、統計資料の制約から支出は推計していない。

ア 市町村内総生産

1年間に市町村内の各産業の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額を、市町村内総生産という。

農業、製造業、建設業などの各産業が生産した財貨・サービスの価値を市場価格によって単純に合計したものが生産総額（産出額）であり、ここから生産に当たって原材料として投入された、いわゆる中間生産物（中間投入）を除いたものが、付加価値（市町村内総生産）となる。

イ 市町村民所得の分配

市町村内居住者（市町村民）が1年間携わった生産活動によって発生した純付加価値が、市町村民に対して、生産要素を提供した対価として、賃金（雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で、どのように配分されたかを示したものであり、その総額が市町村民所得である。

ウ 一人当たり市町村民所得

「イ 市町村民所得の分配」の額を人口で除して求める。個人に分配される所得（雇用者報酬、財産所得等）のほかに、民間法人企業所得や公的企業所得、政府の財産所得等が含まれている。

したがって、一人当たり市町村民所得は、市町村の経済水準を表す一つの指標ではあるが、個人の所得水準を表す指標ではないことに留意する必要がある。

(2) 市町村民所得の諸概念と相互関連

ア 市町村内概念（属地主義）と市町村民概念（属人主義）

市町村内概念は、市町村の行政区域内での生産活動によって生み出された付加価値を、生産に携わった者の居住地に関わりなくとらえるものであり、逆に市町村民概念は、市町村内居住者（＝市町村民）が生産活動によって生み出した付加価値を、就業地に関わりなくとらえることをいう。本県では、市町村内総生産を市町村内概念で、市町村民所得の分配を市町村民概念で把握している。

イ 総生産と純生産

付加価値を評価する場合、建物や機械・設備等が生産の過程において減耗する価格分（＝固定資本減耗）を含むか否かによって総生産と純生産の違いがある。固定資本減耗を含むものを「総生産」といい、控除したものを「純生産」という。

ウ 市場価格表示と要素費用表示

「市場価格表示」は、付加価値を市場で取引される商品の売買価格（市場価格）により評価する方法であり、「要素費用表示」は、生産のために必要とされる労働や資本などの生産要素に対して支払われた費用（賃金、利潤など）により評価する方法である。

本県では、市町村内総生産を市場価格表示、市町村民所得の分配を要素費用表示で表している。

※ 市町村民経済計算では経済活動別分類（2008 SNA分類）を用いていますが、日本標準産業分類との対応については県民経済計算と同様ですので、「令和2年度（2020年度）岩手県県民経済計算」参考資料を参照してください。